

令和4年度 お金の^{でどころ}出所と使い道 (栗原市予算概要)



第14回栗原市観光写真コンクール
優秀賞「深山の初夏」長谷川 久敏さん

はじめに

市民のみなさま、こんにちは。

令和4年度は、第2次栗原市総合計画後期基本計画がスタートする年となります。この新たな5年間の計画期間の中で明日を担う子どもたちに「豊かな美しいくりはら」を確実に引き継ぐため、各種施策の実行に全力を注いでまいります。



一方で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市民のみなさまには未だ不自由な生活が続いておりますことから、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種による感染症対策や地域経済の回復を図る各種支援策を着実に推進してまいります。

今年度は、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、子どもたちの可能性を引き出し、きめ細かな教育体制を実現する「25人学級」を小学校低学年に導入します。また、栗原市で開催される全日本中学生ホッケー選手権大会の運営支援や小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進するため、清掃などの近所の助け合いに対する支援といった新たな事業にも着手しますが、公共施設の解体による施設数の最適化やICTの積極的な活用による行政の効率化など、行財政改革にも同時に取り組んでまいります。

市民のみなさまには、本書で市の予算や事業内容を身近に感じていただきながら、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和4年4月

栗原市長 **佐藤 智**

～ 目 次 ～

はじめに	
予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和4年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
財政状況の推移	7
(1) 人件費及び職員数の推移	8
(2) 扶助費の推移・分析	8
(3) 普通建設事業費の推移・分析	9
(4) 物件費の推移・分析	10
(5) 補助費の推移・分析	11
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	12
財政運営の取り組みについて	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	35
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	36
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	37
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	38

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

令和4年度の予算は、令和3年度に策定した第2次栗原市総合計画後期基本計画を基に新たなまちづくりをスタートする年となっております。この計画に掲げた新たな施策を着実に推進するとともに、これまで実施してきた事業の見直しを行い、本市の目指す『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けた予算を組み立てております。

また、予算編成に際しては、施設数の適正化に向けた公共施設の解体やICTを活用した業務効率化などを行いながら、持続可能な栗原市を目指し、効率的で安定した行政運営を行えるよう編成しております。

2. 予算の概要

今年度の主な新規・拡充事業は、子どもの出産後も安心して子育てができるよう支援を行う産後サポート事業、子どもの健全な発達と学力向上に向けた25人学級推進事業、普段の近所付き合いによる清掃などの助け合いを支援するご近所助け愛交付金事業を実施するほか、行政庁舎等照明設備のLED化や電気自動車購入支援事業、有害鳥獣処理施設整備事業などを予算化しております。

また、効率的で安定的な行政運営を目指し、旧鶯沢中学校校舎等の解体を進める公共施設最適化推進事業を実施してまいります。

主要事業としては、現在も進んでいる新型コロナワクチンの3回目接種や令和5年度に開館を予定している志波姫公民館の建設や買物施設等が少ない地区の乗合デマンド交通利用者へのタクシー利用助成事業による調査などを実施いたします。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

令和4年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	422億2,300万円	401億7,800万円	20億4,500万円	5.1	51.0
特別会計	193億7,000万円	192億2,600万円	1億4,400万円	0.7	23.4
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	77億9,500万円	77億6,300万円	3,200万円	0.4	9.4
介護保険特別会計	102億9,700万円	102億5,700万円	4,000万円	0.4	12.4
後期高齢者医療特別会計	9億6,500万円	8億9,200万円	7,300万円	8.2	1.2
診療所特別会計	3億1,300万円	3億1,400万円	△100万円	△0.3	0.4
事業会計					
水道事業会計	42億6,000万円	40億5,900万円	2億 100万円	5.0	5.2
下水道事業会計	52億6,600万円	54億3,900万円	△1億7,300万円	△3.2	6.4
病院事業会計	115億3,900万円	103億7,300万円	11億6,600万円	11.2	14.0
合計	826億5,800万円	792億7,500万円	33億8,300万円	4.3	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。
 ※令和3年度当初予算は骨格予算となっております。

◎一般会計歳入歳出の状況

歳 入

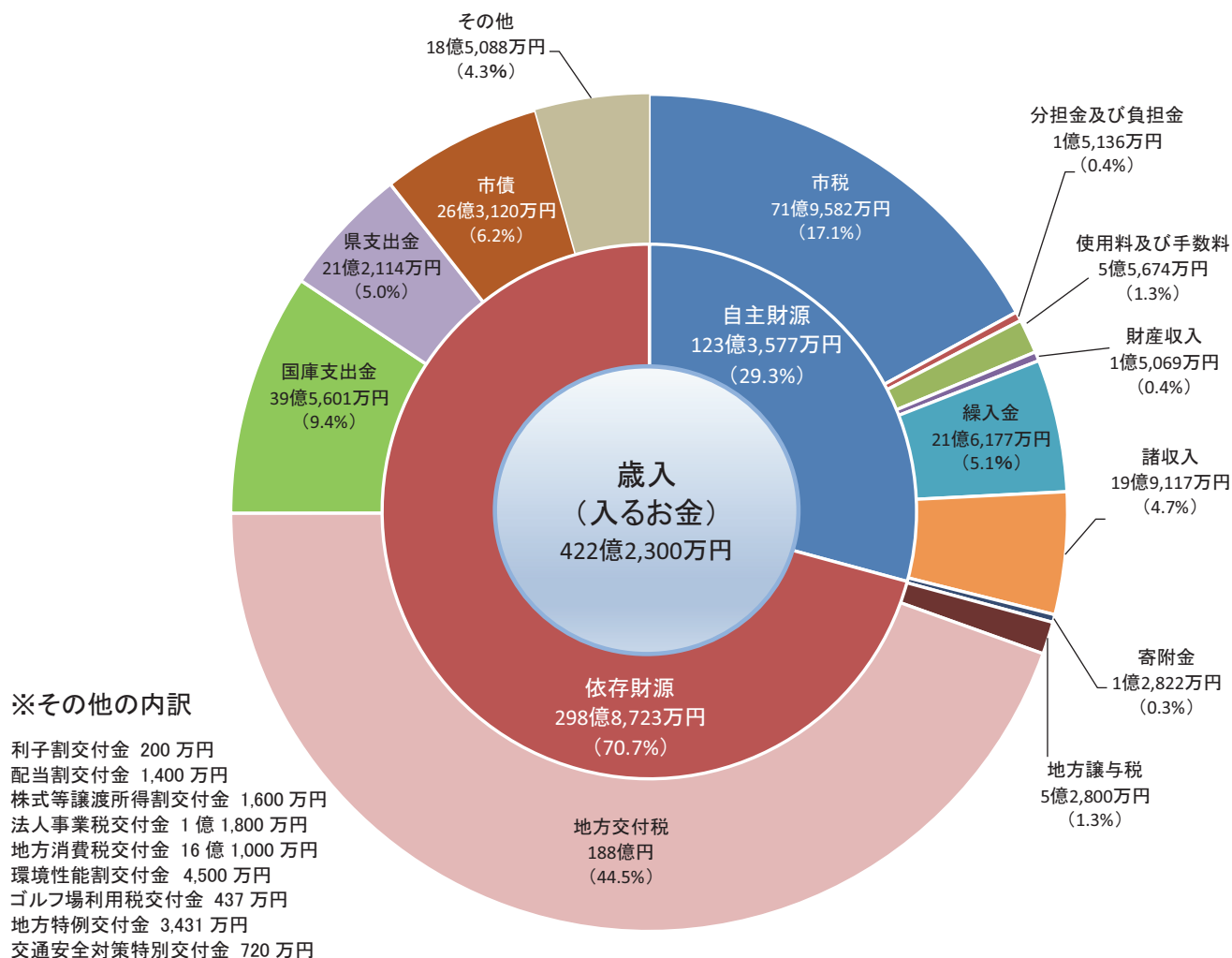
区 分	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		比 較		【参考】 令和3年度6月追加補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
市 税	71億9,582万円	17.1%	70億8,807万円	17.6%	1億 775万円	1.5%	70億8,807万円	16.6%
地 方 譲 与 税	5億2,800万円	1.3%	4億7,600万円	1.2%	5,200万円	10.9%	4億7,600万円	1.1%
利 子 割 交 付 金	200万円	0.0%	300万円	0.0%	△100万円	△33.3%	300万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,400万円	0.0%		0.0%	1,400万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,600万円	0.0%	900万円	0.0%	700万円	77.8%	900万円	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	1億1,800万円	0.3%	6,000万円	0.2%	5,800万円	96.7%	6,000万円	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	16億1,000万円	3.8%	14億3,000万円	3.6%	1億8,000万円	12.6%	14億3,000万円	3.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,500万円	0.1%	4,400万円	0.1%	100万円	2.3%	4,400万円	0.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	437万円	0.0%	399万円	0.0%	38万円	9.5%	399万円	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	3,431万円	0.1%	9,900万円	0.3%	△6,469万円	△65.3%	9,900万円	0.2%
地 方 交 付 税	188億円	44.5%	173億5,400万円	43.2%	14億4,600万円	8.3%	173億5,400万円	40.6%
普 通 交 付 税	174億9,900万円	41.4%	160億5,300万円	40.0%	14億4,600万円	9.0%	160億5,300万円	37.5%
特 別 交 付 税	13億円	3.1%	13億円	3.2%		0.0%	13億円	3.1%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%	100万円	0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	720万円	0.0%	690万円	0.0%	30万円	4.3%	690万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億5,136万円	0.4%	1億6,451万円	0.4%	△1,315万円	△8.0%	1億6,451万円	0.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億5,674万円	1.3%	5億6,779万円	1.4%	△1,105万円	△1.9%	5億6,779万円	1.3%
国 庫 支 出 金	39億5,601万円	9.4%	32億6,918万円	8.1%	6億8,683万円	21.0%	43億7,932万円	10.2%
県 支 出 金	21億2,114万円	5.0%	21億2,022万円	5.3%	92万円	0.0%	26億1,209万円	6.1%
財 産 収 入	1億5,069万円	0.4%	1億7,345万円	0.4%	△2,276万円	△13.1%	1億7,345万円	0.4%
寄 附 金	1億2,822万円	0.3%	1億1,000万円	0.3%	1,822万円	16.6%	1億1,000万円	0.3%
繰 入 金	21億6,177万円	5.1%	21億9,202万円	5.5%	△3,025万円	△1.4%	25億7,550万円	6.0%
諸 収 入	19億9,117万円	4.7%	9億5,697万円	2.4%	10億3,420万円	108.1%	9億6,379万円	2.3%
市 債	26億3,120万円	6.2%	40億3,590万円	10.0%	△14億 470万円	△34.8%	46億6,320万円	10.9%
歳 入 合 計	422億2,300万円	100.0%	401億7,800万円	100.0%	20億4,500万円	5.1%	427億9,761万円	100.0%

歳 出(性別)

区 分	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		比 較		【参考】 令和3年度6月追加補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
人 件 費	87億1,197万円	20.6%	87億3,779万円	21.8%	△2,582万円	△0.3%	87億7,675万円	20.5%
物 件 費	69億7,430万円	16.5%	68億1,005万円	17.0%	1億6,425万円	2.4%	73億7,454万円	17.3%
維 持 補 修 費	5億9,321万円	1.4%	5億2,356万円	1.3%	6,965万円	13.3%	5億4,160万円	1.3%
扶 助 費	47億3,188万円	11.2%	47億 537万円	11.7%	2,651万円	0.6%	47億 985万円	11.0%
補 助 費 等	63億4,905万円	15.1%	60億7,575万円	15.1%	2億7,330万円	4.5%	70億5,792万円	16.5%
普 通 建 設 事 業 費	40億 727万円	9.5%	35億6,945万円	8.9%	4億3,782万円	12.3%	44億9,642万円	10.5%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%	1億 500万円	0.2%
公 債 費	52億6,668万円	12.5%	50億7,873万円	12.6%	1億8,795万円	3.7%	50億7,873万円	11.9%
積 立 金	10億8,617万円	2.6%	8,907万円	0.2%	9億9,710万円	1,119.5%	8,907万円	0.2%
投 資 及 び 出 資 金	14億4,437万円	3.4%	15億4,613万円	3.8%	△1億 176万円	△6.6%	15億4,613万円	3.6%
貸 付 金	4億8,280万円	1.1%	4億7,880万円	1.2%	400万円	0.8%	4億8,230万円	1.1%
繰 出 金	25億 130万円	5.9%	24億8,930万円	6.2%	1,200万円	0.5%	24億8,930万円	5.8%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%	5,000万円	0.1%
歳 出 合 計	422億2,300万円	100.0%	401億7,800万円	100.0%	20億4,500万円	5.1%	427億9,761万円	100.0%

※令和3年度当初予算は骨格的予算となっていることから、参考として、本予算である6月追加補正後予算額を掲載しています。

◎一般会計歳入の状況



自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 一 公 共 施 設 を 使 用 し た 時 や 住 民 票 を 取 得 し た 時 等 に 支 払 っ て 頂 け ば 頂 け ます**
- 分 担 金 及 一 市 の 事 業 で 特 に 利 益 を 受 け る 方 か ら、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)**
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税など)
- 普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

- 人 件 費** 議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費** 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費** 市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

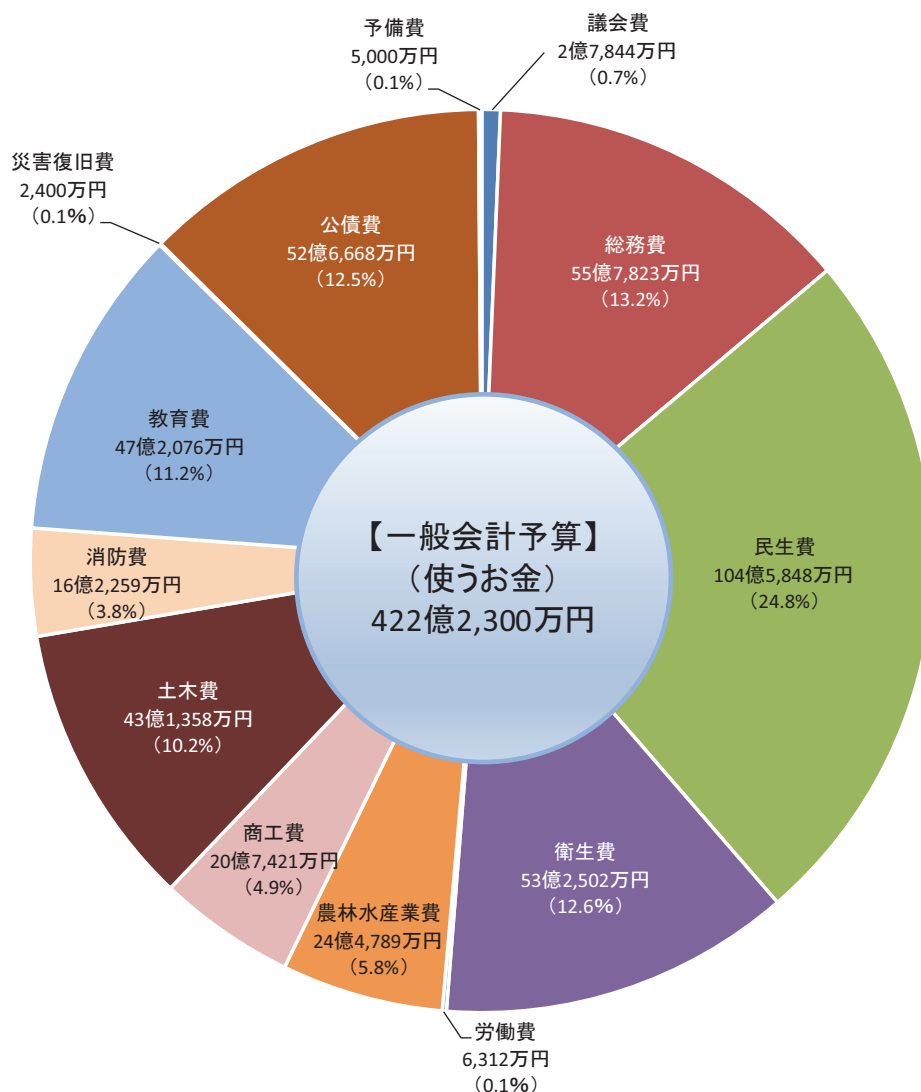
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

- 普通建設事業費** 生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費** 風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

- 物 件 費** 旅費、委託料などの事務的経費
- 繰 出 金** 他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等** さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費** 道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他**
 - (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
 - (貸 付 金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - (積 立 金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - (予 備 費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議会費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公債費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予備費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和4年度予算422億2,300万円を、人口6万4,351人（令和4年2月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】
33万円

一般会計令和3年度末現在高見込
214億6,492万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】
71万円

一般会計令和3年度末現在高見込
457億8,578万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	11.2万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	42.3万円	65%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	4.1万円	6%
施設使用料や手数料など	4.6万円	7%
基金などから繰り入れるお金	3.4万円	5%
合計	65.6万円	100%

支出

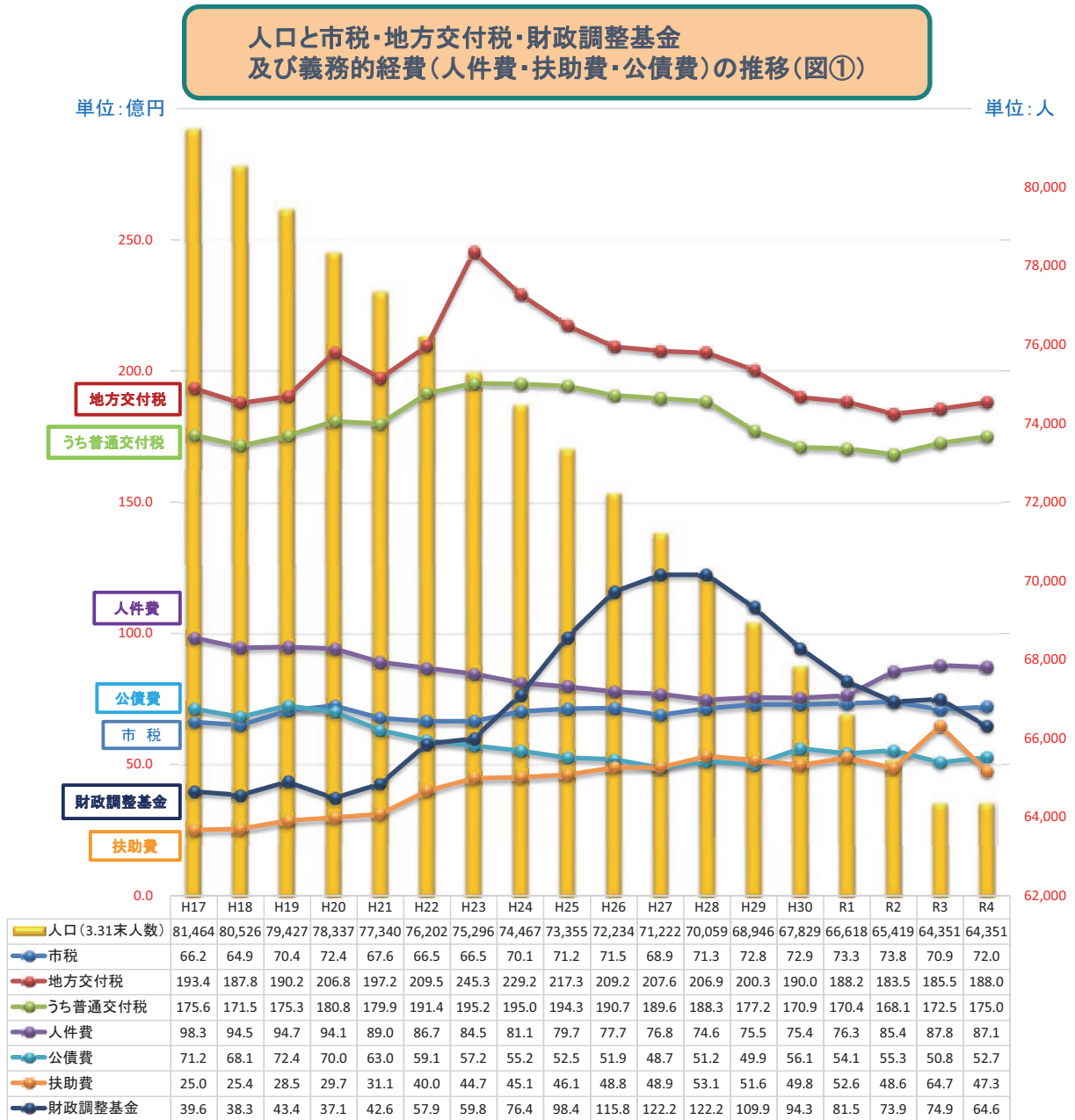
職員の給料、手当などの人件費	13.5万円	21%
市債の返済費用（公債費）	8.2万円	13%
道路や施設の整備等、災害復旧費	7.3万円	11%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.4万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.8万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.1万円	9%
各種団体への補助、火災保険料など	9.9万円	15%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	1.7万円	3%
合計	65.6万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が13%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度12%）、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度17%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。

◎財政状況の推移（平成17年度～令和4年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しております。歳出については、地方債の返済である公債費が計画的な発行により合併当初と比較すると減少傾向にあります。社会保障の充実や新型コロナウイルス感染症関連事業により扶助費が増加傾向にあります。（図①）



※R3、R4の人口は、令和4年2月末時点
※R3、R4は予算額

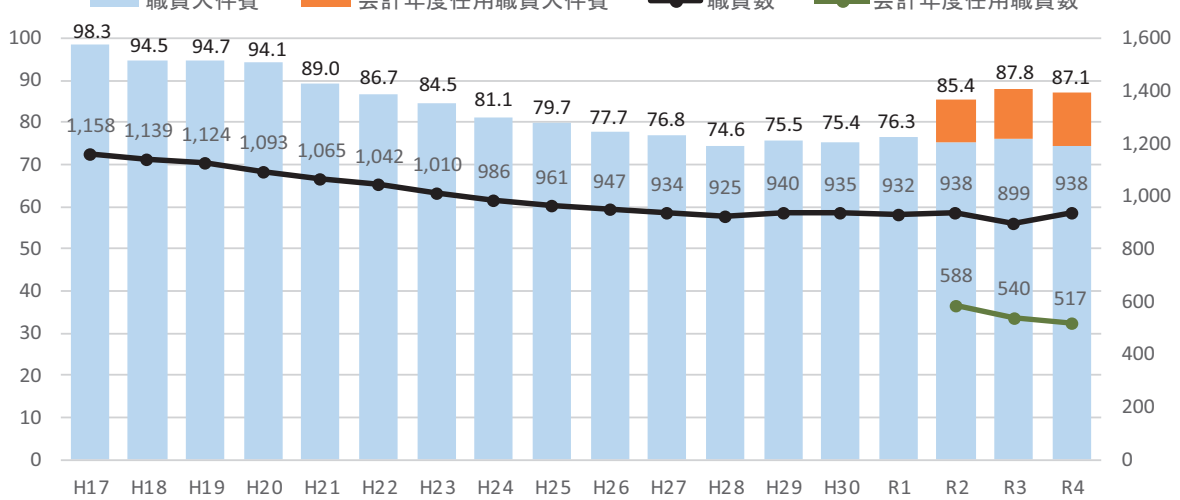
次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から臨時職員、非常勤職員等として勤務していた職員が会計年度任用職員に移行したことから、人件費が大幅に増加しています(図②)。

■図② 人件費及び職員数の推移

(単位:億円) (単位:人)



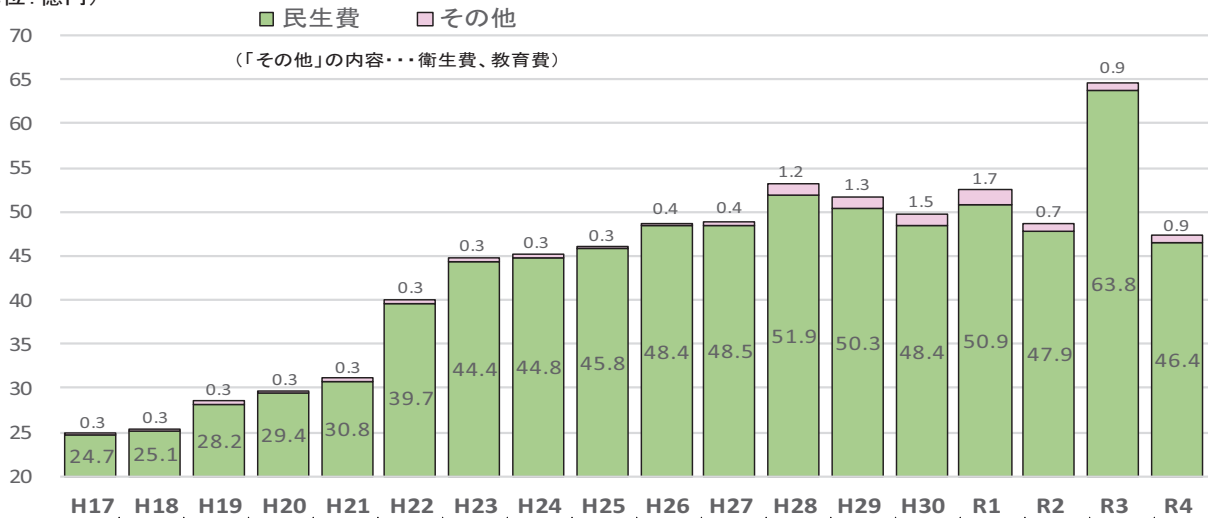
(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化等の影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費は近年横ばいに推移していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に増加しています(図③)。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図③ 扶助費の推移

(単位:億円)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

H17	【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17)
H18	
H19	※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19)
H20	【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金等
H21	【民生費】小中学生入院医療費助成(H21)
H22	【民生費】子ども手当支給開始(H22)〔児童手当から移行〕
H23	【民生費】東日本大震災災害見舞金等、小中学生通院医療費一部助成(H23)
H24	
H25	
H26	
H27	【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等
H28	【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28)
H29	【民生費】赤ちゃん用品支給(H29)
H30	
R1	【民生費】令和元年台風19号関連支援費
R2	
R3	【民生費】緊急福祉灯油助成事業、子育て世帯への臨時特別給付金
R4	

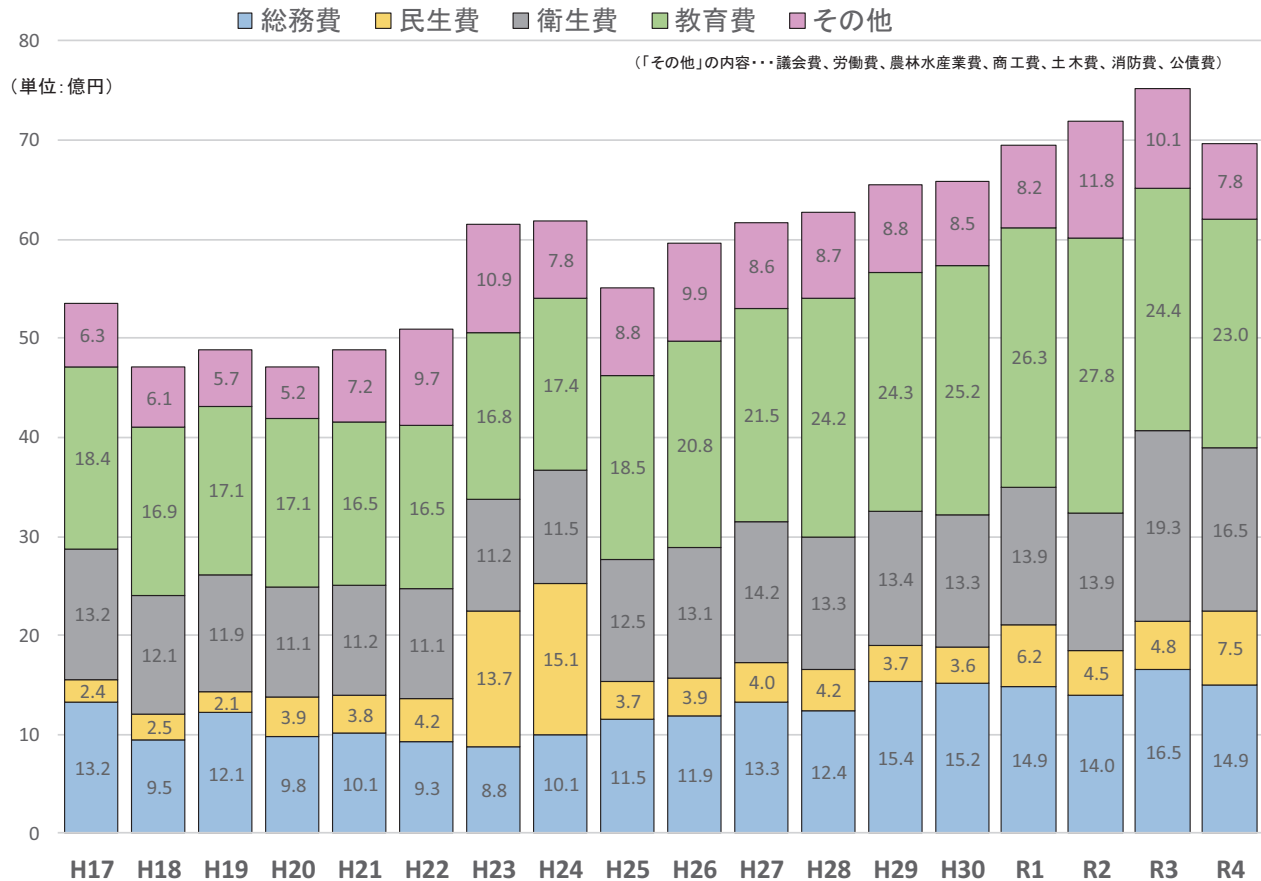
(4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています(図⑤)。

主な増加要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費の増加、新型コロナウイルス感染症対策による手指消毒液等の配備により増加傾向にあります。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑤ 物件費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】市民バス運行開始

【教育費】全小中学校完全給食(H18)

【民生費】放課後児童クラブ市内全地区で実施(H19)
 【教育費】小学校英語教育導入(H19)

【教育費】小中学校パソコン更新

【商工費】栗駒山交通渋滞対策事業(H22)

【民生費】東日本大震災対応経費(H23、H24)

【教育費】風評被害対策観光情報総合発信事業(H25)

【教育費】教育研究センター設置(H25)

【総務費】プレミアム付商品券発行事業

【総務費】市民バス中高生片道運賃百円(H26)

【教育費】全小中学校タブレット授業開始(H28)

【教育費】全幼稚園で三年保育、給食提供実施(H28)

【総務費】子育て支援情報等PR事業(H29)

【民生費】放課後児童クラブ土曜日開所(H29)

【総務費】高濃度PCB処理、庁舎等AED更新

【その他】栗原の美しい森林再生事業(R1)

【教育費】指導要領変更による教員用教科書購入費

【総務費】市内全区域でのデマンド交通実施(R1)

【総務費】RPA、AIOCR導入(R3)

【消防費】防災広報無線個別受信機設置事業

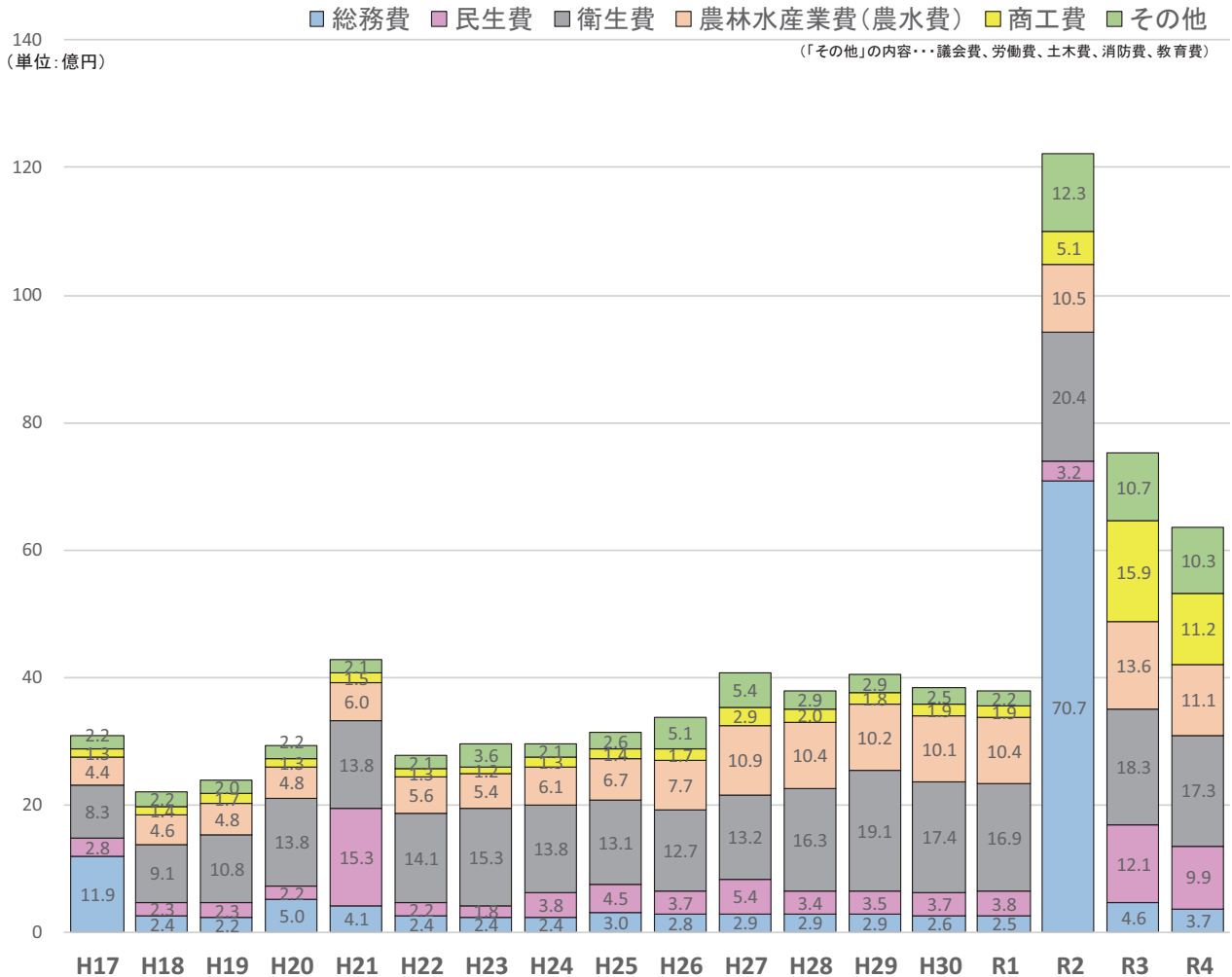
(5) 補助費の推移・分析

補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています(図⑥)。

令和2年度以降は特別定額給付金の支給をはじめ、感染拡大防止協力金など新型コロナウイルス感染症関連事業により大幅に増加しております。また、農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めております。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑥ 補助費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金(三月三十一日打ち切り決算に伴うもの)

【総務費】コミュニティ組織一括交付金(H19)

【総務費】岩手・宮城内陸地震復興支援補助金(第三セクター等)

【民生費】定額給付金(H21)

【農水費】くりはらと牛の郷づくり支援強化事業補助金(H23)

【民生費】放射性物質吸収抑制対策事業補助金(H24)

【衛生費】中学生まで予防接種無料化(H25)

【農水費】多面的機能支払交付金(H27)

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成(H29)

【民生費】小学校入学用品支給(H29)

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業(R1)

【農水費】地域農業を担う営農支援事業(R1)

【総務費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業(R3)

【総務費】近所助け愛交付金事業(R4)

【農水費】農地草刈り支援事業(R4)

(6) 災害復旧事業費の推移・分析

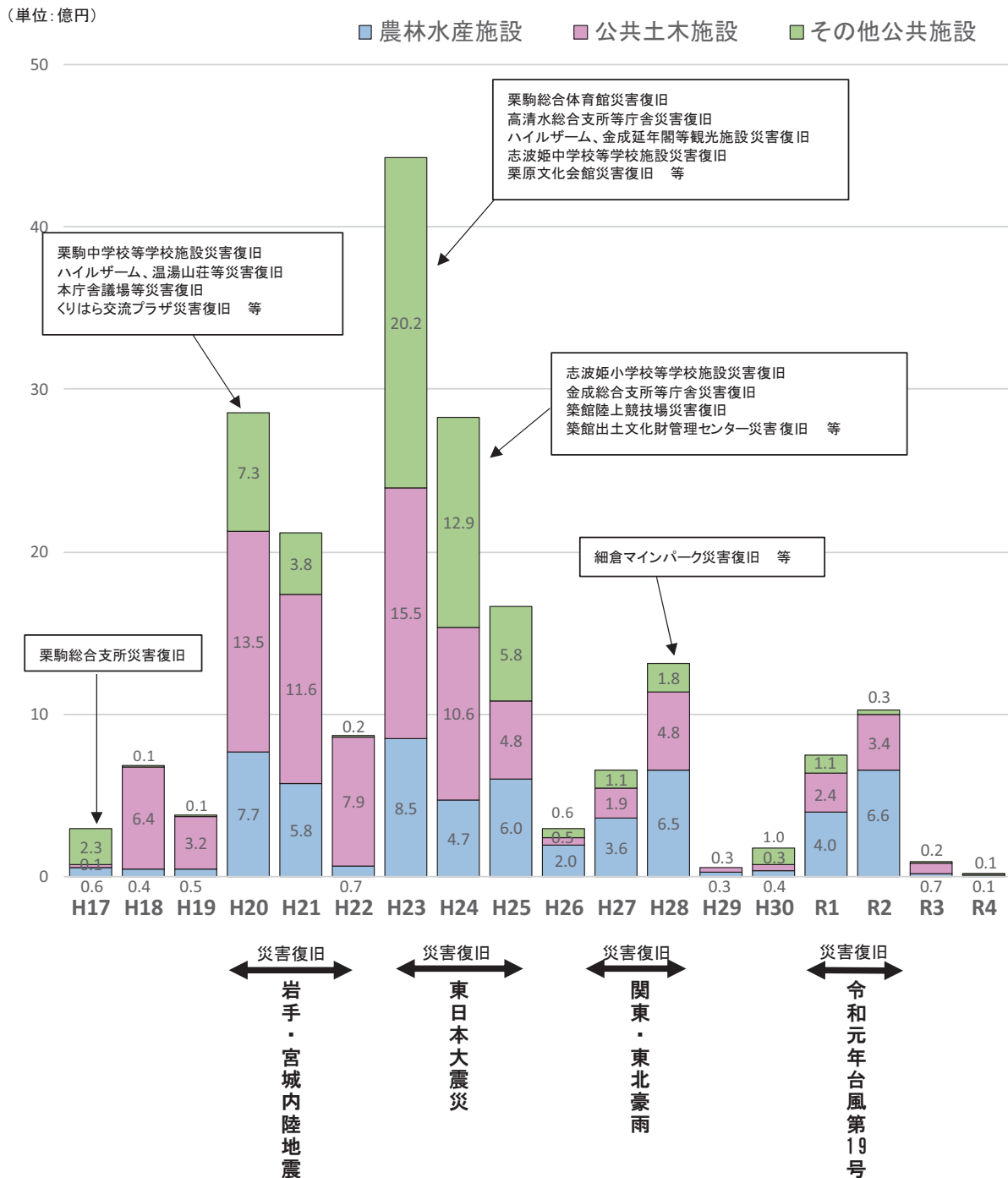
これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）、関東・東北豪雨（平成27年）など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われ、令和元年度からは台風第19号により甚大な被害を受けています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑦）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■ 図⑦ 災害復旧事業費の推移

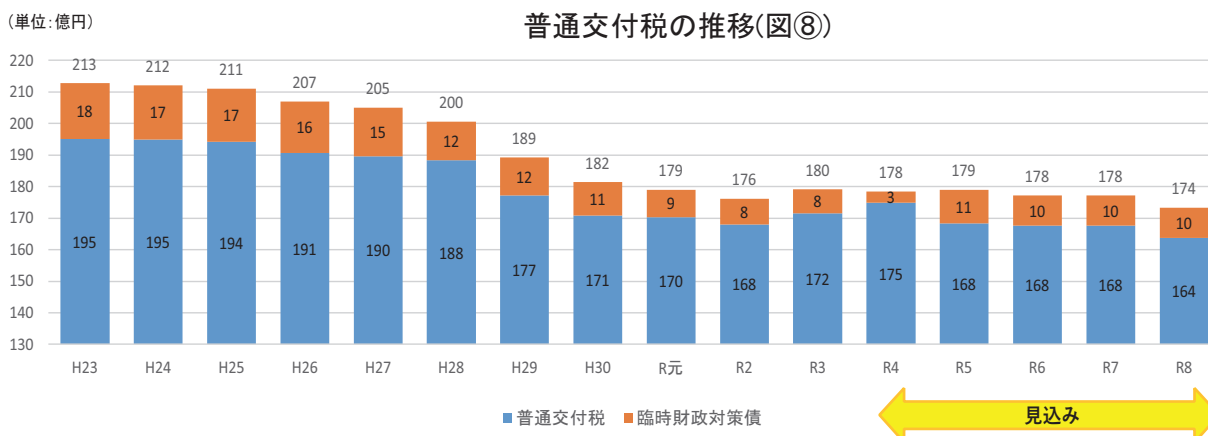


◎財政運営の取り組みについて

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約41パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和4年度を比較すると、約35億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。(図⑧)

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和4年度は以下の取り組みを行ってまいります。



新たな歳入確保策

- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの導入
- 企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用

持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ゼロベースからの事務事業の見直し

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

◎一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	行政庁舎等照明設備LED化事業	債務負担	17
	電気自動車購入支援事業	100万円	17
	移住定住支援事業	3,209万円	17
	公営住宅建設事業	1億3,294万円	18
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億1,513万円	18
	地域交通対策事業	3億4,199万円	18
	交流・移住プラットフォーム創出事業	368万円	19
	飲料用水浄化施設等設置助成事業	60万円	19
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	若柳総合文化センター施設整備事業	441万円	19
	栗原市20周年記念誌発行事業	27万円	19
	民俗資料館整備・運営事業	55万円	19
	志波姫公民館整備事業	1億9,021万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	防災行政無線戸別受信機設置事業	3,835万円	20
	自主防災組織活動支援事業	490万円	20
	災害から市民の生活を守る道路整備	11億8,613万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	1,935万円	20
	消防車両・高規格救急自動車整備事業	9,445万円	21
	栗原市総合防災訓練	400万円	21
	消費生活相談窓口設置事業	559万円	21
	交通安全施設整備事業	720万円	21

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	産後サポート事業	479万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,736万円	22
	小学校入学支援事業	309万円	22
	特定不妊治療費助成事業 不育症検査費用助成事業	310万円	22
	母子保健健康診査事業	4,667万円	22
	任意予防接種費用助成事業	3,764万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億2,268万円	23
	特別保育事業(一時、延長)	2,397万円	23
	地域子育て支援センター運営事業	7,593万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	2億4,590万円	24
	幼稚園預かり保育事業	1億4,408万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業	630万円	25
	25人学級推進事業	8,851万円	25
	英語教育推進事業	5,328万円	25
	学校ICT推進事業	8,293万円	25
	幼稚園給食費無償化事業	156万円	25
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	学校給食センター改修等事業	5,180万円	26
	栗原南中学校校舎等大規模改修事業	2億710万円	26
	学校教育支援室活用事業	2,131万円	26
	スクールバス運行事業	6億6,568万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	健康診査事業	2億263万円	27
	風しん予防対策事業	919万円	27
	障害者地域生活支援事業	1億2,074万円	27
	いのちを守る総合対策事業	1億224万円	28
(2)高齢者が生きがいをもち、 互いに支え合うまちを目指します	介護福祉士就職支援金助成事業	80万円	28
	介護人材確保・定着事業	220万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	医学生・看護学生修学資金等貸付事業	3,280万円	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	農地草刈り支援事業	215 万円	29
	有害鳥獣減容化処理施設整備事業	150 万円	29
	くりはらの担い手育成事業	1,588 万円	29
	有害鳥獣対策事業	2,524 万円	30
	森林病害虫防除事業	1,673 万円	30
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	5,919 万円	30
	県営ほ場整備事業等負担金	1億1,176 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	31
	地域農業を担う営農支援事業	150 万円	31
	6次産業推進事業	684 万円	31
多面的機能支払交付金事業	4億676 万円	31	
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	中小企業等事業承継支援事業	180 万円	32
	ビジネスチャレンジサポート事業	1,131 万円	32
	企業立地投資奨励金、企業立地促進奨励金	9億3,845 万円	32
	移住・就業対策支援事業	200 万円	32
	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資） 利子補給補助事業	68 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	観光関連施設整備事業	6,520 万円	33
	くりはら交流プラザ空調設備等改修事業	6,900 万円	33
	観光情報総合発信事業	583 万円	33
	栗駒山登山道整備・渋滞対策事業	1,909 万円	34
	くりはら田園鉄道公園運営事業	3,938 万円	34
栗駒山麓ジオパーク推進事業	5,042 万円	34	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	ご近所助け愛交付金事業	300 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,252 万円	35
	地域おこし協力隊事業	8,994 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億1,421 万円	35
	市民協働活動推進事業	127 万円	36
	除草機械等貸出事業	20 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	公共施設最適化推進事業	2億5,814 万円	36
	デジタル推進事業	391 万円	36
	各種証明書等コンビニ交付サービス事業	887 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	保管牧草堆肥化処理対策事業	2,600 万円	37
	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	100 万円	37
	放射性物質測定事業	40 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	83 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	家族介護慰労金支給事業	120 万円	38
	介護予防・生活支援サービス事業	2億3,043 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億86 万円	38
水道事業会計	低水圧・低水量解消事業	150 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億5,770 万円	38
	水道施設整備事業	2億3,230 万円	38
下水道事業会計	公共下水道事業	3億5,195 万円	39
	合併処理浄化槽整備推進事業(市設置型・個人設置型)	1億2,283 万円	39
	排水設備設置工事費助成事業	144 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	3億7,448 万円	39

資料の見方

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	移住定住支援事業	3,209万円	
	公営住宅建設事業	1億3,294万円	
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億1,513万円	

新 = 新規事業 拡 = 拡充事業

新 公営住宅建設事業 1億3,294万円
(担当: 建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい公営住宅の建替事業を行います。

【継続】《高清水》市営五輪東住宅 建設
 【継続】《一迫》市営鶴町住宅 建築設計
 【新規】《若柳》市営塚原住宅 入居者移転

財源	国の負担額	6,015万円
	市の負担額	7,279万円



市営五輪東住宅建設予定地
(造成工事着手前・敷地北側)

令和4年度予算の事業費です。

◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創る くらしたい栗原」は、SDGsの考え方と合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を採り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新 行政庁舎等照明設備LED化事業

1億1,668万円(※)

(担当：管財課財産係)

市行政庁舎等における照明設備のLED化を進め、消費電力及びCO₂の排出量の削減を図ります。

LED化により、消費電力及びCO₂排出量は60%程度の削減が見込まれます。

※令和4年度から令和14年度までの事業費総額(債務負担行為)

新 電気自動車購入支援事業 100万円

(担当：環境課環境政策係)

地球温暖化防止対策として、市民又は事業者が電気自動車を購入する際の費用について、補助金を交付し電気自動車の購入促進を図ります。

[助成内容]

○電気自動車の購入に要する額
(1台当たり10万円)

財源 県の負担額 100万円

移住定住支援事業

3,209万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

定住促進事業補助金

若者世代の転入促進及び多世代同居の促進に向けて、住宅の新築・購入・増改築に係る借入金に対し、毎年末借入金残高の5%の範囲内で、年額上限20万円を3年間助成します。

空き家利活用推進事業

空き家を有効活用した移住定住の促進を目的として、空き家バンクを開設しており、空き家を売却または賃貸したい所有者と空き家の利用希望者とのマッチングを推進します。

また、空き家バンクを利用して、空き家を取得または3年以上賃貸した転入者が当該空き家のリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2(上限40万円)を助成します。

移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口として移住定住支援員を配置し、住まい・仕事・各種支援制度などに関するオンライン相談や首都圏等でのイベント参加のほか、お試し移住滞在中の市内案内などの対応を行います。

また、移住促進を積極的に支援するくりはら移住定住コンシェルジュなどとの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

財源 県の負担額 43万円
市の負担額 3,166万円



暮らし・仕事に関するオンライン相談会

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



公営住宅建設事業

1億3,294万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい公営住宅の建替事業を行います。

- 【継続】《高清水》市営五輪東住宅 建設
- 【継続】《一迫》市営鶴町住宅 建築設計
- 【新規】《若柳》市営塚原住宅 入居者移転

財源	国の負担額	6,015万円
	市の負担額	7,279万円



市営五輪東住宅建設予定地
(造成工事着手前・敷地北側)

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

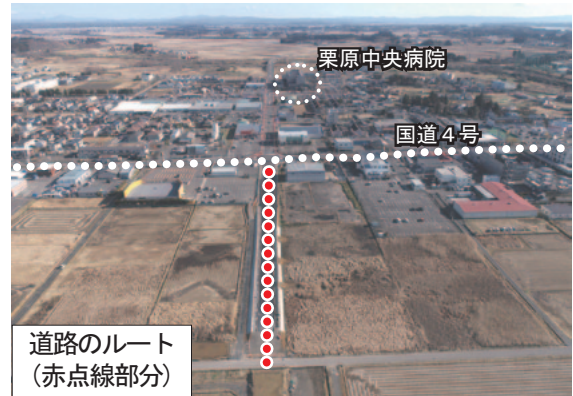
2億1,513万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

安全で快適な道づくりとして、市民の生活基盤である道路の整備を行います。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線

財源	国の負担額	1億2,053万円
	市の負担額	9,460万円
	(うち市債〔借入額〕)	8,220万円



道路のルート
(赤点線部分)

整備が進む栗原中央西線（築館地区）

地域交通対策事業

3億4,199万円

(担当：市民協働課地域振興係)

利便性の向上と持続可能な運行を目指し、乗り継ぎを考慮した運行時刻等の見直しを行うとともに、地区内に買い物施設等がない地区の対策として、令和3年11月からタクシー助成による調査事業を行っており、結果を踏まえ、今後の運行形態を検討します。

また、令和3年度に引き続き、令和6年度以降の公共交通ネットワークの構築に向け、「栗原市地域公共交通計画」を策定します。

財源	県の負担額	545万円
	市の負担額	3億3,654万円
	(うち市債〔借入金〕)	3,000万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



交流・移住プラットフォーム創出事業

368万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

都市部と栗原をつなぐ移住・交流拠点として設置している東京及び仙台のくりはらオフィスを中心として、移住推進と交流人口の拡大に向けた取組みを展開します。

財源	県の負担額	184万円
	市の負担額	184万円

飲料用水浄化施設等設置助成事業

60万円

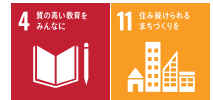
(担当：環境課生活環境係)

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水等の浄化施設を整備する費用について、補助金を交付し公衆衛生及び生活環境の向上を図ります。

〔助成内容〕

○整備費用の1/2に相当する額
(1戸当たり上限額60万円)

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します



若柳総合文化センター施設整備事業

441万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

建設から27年が経過している若柳総合文化センターについて、大ホール舞台機構設備等に摩耗や劣化がみられることから、大ホール舞台機構設備改修の実施設計を行います。

栗原市20周年記念誌発行事業

27万円

(担当：教育総務課総務係)

令和7年度の合併20周年に合わせ、市制発足時からの栗原市の歩みをまとめた合併20周年記念誌の作成作業を開始します。また、記念誌作成のために収集した資料を基に、栗原市史の編さんに取り組みます。

民俗資料館整備・運営事業

55万円

(担当：文化財保護課文化財係)

旧富野小学校校舎を改修し、民俗資料館として整備するために、建物等の現況調査を行います。



現況調査予定の旧富野小学校校舎

志波姫公民館整備事業

1億9,021万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として、安心して利用できる公民館を整備します。



建て替え前の志波姫公民館

財源	市の負担額	1億9,021万円
	(うち市債【借入金】)	1億7,950万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」



(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

新 防災広報無線戸別受信機設置事業

3,835万円

(担当：危機対策課防災係)

高齢者等世帯を対象に、防災行政無線戸別受信機設置の拡充を図ります。



防災行政無線戸別受信機

自主防災組織活動支援事業 490万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練などの経費や防災マップの新規作成経費への助成に加え、防災マップの更新経費へ助成します。

<助成内容>

自主防災組織活動支援事業	交付対象経費の合計額の2/3の額。 上限30,000円
--------------	--------------------------------

防災マップ作成支援事業	新規作成	データ作成	上限50,000円
		印刷経費の2/3	上限50,000円
	更新作成	データ作成・印刷経費	上限50,000円

災害から市民の生活を守る道路整備

11億8,613万円

(担当：建設課建設係・維持係)

道路・橋梁の点検結果に基づき、計画的な修繕や架け替えを行うことで、施設の長寿命化を図り、市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線（仮称）栗原東大橋
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源	国の負担額	6億5,133万円
	市の負担額	5億3,480万円
	（うち市債〔借入額〕	4億7,500万円）



整備が進む大林線（仮称）栗原東大橋（若柳・志波姫地区）

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

1,935万円

(担当：建築住宅課建築係)

大規模地震による住宅被害を減少させるため、昭和56年以前に建築された木造住宅に対し、耐震診断士を派遣して耐震診断並びに耐震改修設計を行います。さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事促進助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源	国の負担額	892万円
	県の負担額	446万円
	市の負担額	597万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」



(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

消防車両、高規格救急自動車整備事業

9,445万円

(担当：消防本部警防課警防係)

老朽化した消防ポンプ自動車と、高規格救急自動車を更新します。



更新する消防ポンプ自動車



更新する高規格救急自動車

財源	国の負担額	1,486万円
	県の負担額	193万円
	市の負担額	7,766万円
	(うち市債[借入金])	7,740万円)

消費生活相談窓口設置事業 559万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

栗原市総合防災訓練

400万円

(担当：危機対策課防災係)

災害に対する備えの充実と強化を図り、災害時の被害を軽減させるため、栗原市総合防災訓練を実施します。

本年度は、令和4年6月12日(日)に「栗原市サン・スポーツランド栗駒」において、地震、火災などを想定した訓練を実施する予定です。



防災訓練の様子

交通安全施設整備事業 720万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止のため、カーブミラーやガードレール、道路標示などを整備します。



更新したカーブミラー

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



産後サポート事業 479万円 (担当：健康推進課保健指導係)

産後うつ病の予防や新生児等への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行う「産婦健診」の助成を行います。また、家族等から十分に産後の家事や育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安を抱える母とその子に対し、助産師等の専門職が中心となり、「産後ケア」を行います。

財源	国の負担額	238万円
	市の負担額	241万円

すこやか子育て支援金支給事業 1,736万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

財源	市の負担額	1,736万円
	(うち市債[借入金])	1,300万円

小学校入学支援事業 309万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所を有する第3子以降の子どもが小学校に入学する際に必要となる学用品等の購入費に対し、3万円を上限に助成します。

財源	県の負担額	154万円
	市の負担額	155万円

母子保健健康診査事業 4,667万円 (担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。



乳幼児健診の様子

特定不妊治療費助成事業 300万円 **不育症検査費用助成事業 10万円** (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係) (担当：健康推進課保健指導係)

少子化対策として、県の制度と連携し、医療保険が適用されない特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図ります。

【助成限度額】

- 特定不妊治療 10万円／1回
- 不育症検査 5万円／1回

財源	県の負担額	30万円
	市の負担額	280万円

財源	国の負担額	67万円
	市の負担額	4,600万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



任意予防接種費用助成事業

3, 764万円

(担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化やまん延を防ぐため、乳幼児を対象としたおたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの2種の任意予防接種費用の全額を助成します。



医療機関での予防接種の様子

財源	市の負担額	3, 764万円
	(うち市債[借入金])	2, 900万円)

子育て応援医療費助成事業

2億2, 268万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3, 352万円
	宝くじ助成金	1, 300万円
	市の負担額	1億7, 616万円
	(うち市債[借入金])	1億2, 840万円)

特別保育事業（一時、延長）

2, 397万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育施設で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育施設に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで

午後6時30分から午後7時まで

財源	国の負担額	696万円
	県の負担額	696万円
	利用者の負担額	138万円
	市の負担額	867万円



保育所での特別保育の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



地域子育て支援センター運営事業

7, 593万円

(担当: 子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10か所で運営します。



金成子育て支援センターでの芋ほりの様子

財源	国の負担額	2, 519万円
	県の負担額	2, 519万円
	市の負担額	2, 555万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億4, 590万円

(担当: 社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日から3月31日まで
※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）
午後1時30分から午後6時30分まで
土曜日・長期休業日等
午前7時30分から午後6時30分まで



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3, 168万円
	利用者の負担額	3, 550万円
	市の負担額	7, 872万円

幼稚園預かり保育事業

1億4, 408万円

(担当: 学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	5, 994万円
	県の負担額	4, 164万円
	他市町村の負担額	22万円
	利用者の負担額	35万円
	市の負担額	4, 193万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」



(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新 25人学級推進事業

8,851万円

(担当：学校教育課学務係)

小学校及び義務教育学校1、2年生は25人を標準とし、その他の学年は35人を標準とする学級編制を実施します。



低学年学級の授業の様子

財源	市の負担額	8,851万円
	(うち市債[借入金])	5,000万円)

新 全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業 630万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

令和4年8月に開催される全日本中学生ホッケー選手権大会を築館多目的競技場などを会場に開催し、市内競技団体の技術力向上や競技を通じた交流を図ります。

学校ICT推進事業 8,293万円

(担当：学校教育課学務係)

ICT(タブレット)を活用した授業改善を推進し、1人1人の理解を深め、「わかる授業」を確立するとともに、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」を図ります。

英語教育推進事業

5,328万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を中学校及び義務教育学校後期課程に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流等を行います。また、小学校及び義務教育学校前期課程における英語活動の導入や、留学生との交流を通じて生きた英語教育を実践します。

財源	市の負担額	5,328万円	(うち市債[借入金])	3,500万円)
----	-------	---------	-------------	----------

幼稚園給食費無償化事業

156万円

(担当 学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児については、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。



市立幼稚園での給食の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を

目指します



新 学校給食センター改修等事業

5, 180万円

(担当：教育総務課総務係)

老朽化が進んでいる南部学校給食センターにおける学校給食の安定した提供を図るため、調理設備などの改修工事を行います。

財源 市の負担額 5, 180万円
(うち市債[借入金] 5, 170万円)



改修工事予定の南部学校給食センター

栗原南中学校校舎等大規模改修事業

2億710万円

(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、令和3年度に引き続き、老朽化している栗原南中学校校舎等の大規模改修工事を行います。

財源 国の負担額 6, 733万円
市の負担額 1億3, 977万円
(うち市債[借入金] 1億3, 270万円)



改修工事中の栗原南中学校

学校教育支援室活用事業

2, 131万円

(担当：学校教育課指導係)

不登校及び不登校傾向にある児童生徒へ、学校及び学校教育支援室、適応指導教室(けやき教室)並びに子どもの心のケアハウスを活用し、初期対応や自立支援、学校復帰に向けた支援を行います。

財源 県の負担額 1, 223万円
市の負担額 908万円

スクールバス運行事業

6億6, 568万円

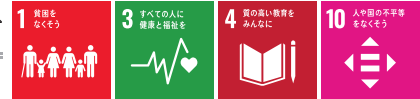
(担当：学校教育課学務係)

全ての園児と遠距離通学となる児童生徒に対する通園・通学の負担軽減と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源 国の負担額 481万円
市の負担額 6億6, 087万円

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



健康診査事業 2億263万円 (担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	16万円
	県の負担額	299万円
	利用者等の負担額	4,350万円
	市の負担額	1億5,598万円

風しん予防対策事業 919万円 (担当：健康推進課健康推進係)

風しんのまん延を防止し、市民の安全安心な暮らしを確保するため、公的な予防接種の対象外であった方を対象に風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施します。

財源	国の負担額	306万円
	市の負担額	613万円

障害者地域生活支援事業 1億2,074万円 (担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な擁護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

障害者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。



栗原西中学校での手話体験教室の様子
(コミュニケーション支援事業)

財源	国の負担額	2,406万円	県の負担額	1,203万円	市の負担額	8,465万円
----	-------	---------	-------	---------	-------	---------

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



いのちを守る総合対策事業

1億224万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施します。また、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続して実施します。

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します



介護福祉士就職支援金助成事業 80万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成します。

助成金 40万円 (1人1回限り)

介護人材確保・定着事業 220万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件
実務者研修受講料 限度額20万円/件

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります



医学生・看護学生修学資金等貸付事業

3,280万円

(担当：医療管理課総務係)

栗原市立病院及び診療所に勤務する医師、看護師を確保するために、将来、栗原市立病院又は診療所に勤務しようとする医学生、看護学生に対し、修学に必要な資金の貸し付けを行います。

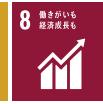
- 医学生修学一時金 (入学時一括貸付) 760万円
- 医学生修学資金 (令和4年度新設) 月10万円
※入学月及び卒業月は20万円増額
- 看護学生修学資金 月5万円



学生募集用パンフレット

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



新 農地草刈り支援事業 215万円

(担当：農業政策課農政企画係)

市内に住所を有する75歳以上の農業者が、シルバー人材センターなど業者等に農地の草刈り作業を委託した場合、経費の一部を助成します。

- ・対象農地：田（自己保全管理1※を含む）
※作付をしていなくても、草刈り等の維持管理が適切に行われ、直ちに営農再開できる農地
- ・補助率：経費の1/10以内

新 有害鳥獣減容化処理施設整備事業

150万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

有害鳥獣の捕獲後の処理について、埋設処理が大きな負担となることから、減容化処理施設の建設により、有害鳥獣被害対策実施隊員の負担軽減を図ります。

令和4年度については、建設場所の選定と設計を行います。

協 くりはらの担い手育成事業

1,588万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

経営継承・発展等支援事業

地域農業の後継者の育成・確保のため、家族農業経営を始めとする地域農業の中心的農業経営体から農業経営を継承した農業後継者へ、新技術の取得やスマート農業機械導入等による農業経営の向上に必要な取り組みに対する経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置費など
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：100万円

家族農業経営等発展支援事業

家族農業経営等から経営を継承し、経営継承・発展等支援事業の対象者に対し、農業経営の向上に必要な取り組みに対する経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助率：1/2（事業費100万円を超えた経費分に限る。）
- ・補助上限：10万円

新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業

地域農業の維持・発展のため、家族農業経営を始めとする中小規模の農業経営体が、品目の転換や新技術導入等により経営を発展させる取り組みに必要な経費の一部を支援します。

- ・対象経費：農業用機械・施設等の導入・改修費
- ・補助率：2/3以内
- ・補助上限：400万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



有害鳥獣対策事業 2,524万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に対し購入費用の助成を行います。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源	県の負担額	2,930万円
	市の負担額	2,231万円

栗原の美しい森林（もり）再生事業 5,919万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指して、私有林の所有者に対する意向調査を行い、市が仲介役となり、林業経営体等への施業の集約化を行い、森林環境譲与税を財源に間伐作業等を実施します。



森林管理に係る相談会の様子

森林病虫害防除事業 1,673万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

松くい虫被害木を適期に防除及び伐倒駆除することによって、被害の拡大を防止します。

また、近年栗原市内でナラ枯れ被害が急増し被害が拡大する恐れがあるため、適切な防除及び被害木の伐倒駆除等を行い、被害のまん延防止を図るために調査を行います。

県営ほ場整備事業等負担金

1億1,176万円

(担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行います。

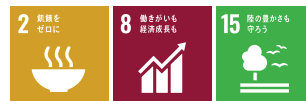
ほ場整備事業 13地区

- 《若柳》 伊豆沼2工区地区
大目地区
上畑岡地区
- 《若柳・志波姫》 沼田・八木地区
- 《栗駒・鶯沢》 稲屋敷・袋地区
- 《高清水》 東田地区
- 《瀬峰》 迫第四地区
藤田地区
瀬峰地区
藤沢地区
- 《金成》 津久毛地区
有壁地区
- 《志波姫》 上沼地区

財源	市の負担額	1億1,176万円
	(うち市債[借入金])	9,090万円)

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



宮城県基幹種雄牛「^{かつ}勝 ^{ひで}秀 ^{よし}好 号」(栗原市金成産)

地域農業を担う営農支援事業 150万円

(担当：農業政策課農政企画係)

水田農業用の機械を、共同(3戸以上)で購入し、利用する場合に助成します。

【対象となる機械】

トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機等で30万円以上の機械

【補助率】

購入経費の2/10以内(上限額50万円)

6次産業推進事業

684万円

(担当：農業政策課6次産業・ブランド推進係)

6次産業化のきっかけを作る場として研修会(育成塾)を開催し、商品化に取り組みたい農林漁業者に専門家を派遣します。

また、次の事業を対象に、補助金を交付し、知識と資金の両面でサポートします。

- (1) ソフト事業 新商品等開発事業など
- (2) ハード事業 機械設備の整備など

多面的機能支払交付金事業

4億676万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有する国土の保全や水源のかん養、自然環境の保全や良好な景観の形成などの多面的機能を維持・発揮するため、農地等の保安全管理に係る、次の共同活動に対して交付金を交付します。

- (1) 農地維持支払交付金
 - 水路・農道の草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動
- (2) 資源向上支払交付金
 - 水路・農道などの軽微な補修、施設の長寿命化のための活動
 - 植栽による景観形成、生き物調査などの農村環境の保全活動
 - 田んぼダムの取り組み

財源	国・県の負担額	3億507万円
	市の負担額	1億169万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」



(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新 中小企業等事業承継支援事業 180万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

事業主の高齢化や後継者不足に対する事業承継のための経費の一部を補助します。

【制度概要】

- ・ 研修費や資格取得経費補助
補助率 1/2 限度額 10万円
- ・ 販路拡大や生産性向上のための経費補助
補助率 1/2 限度額 50万円

ビジネスチャレンジサポート事業 1,131万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内に店舗や事務所などを開業する方に対して改修費、設備費、店舗等賃借料などの一部を補助します。



補助金を活用して開業した事務所

企業立地投資奨励金 企業立地促進奨励金

8億6,715万円

7,130万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額の2/3以上を3年間助成します。



残り2区画となった若柳金成インター工業団地

移住・就業対策支援事業 200万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

東京23区の在住者または通勤者が市内に移住し、県が指定する企業等に就職または起業したときに、移住支援金を交付します。

【制度概要】

移住支援金 世帯 限度額 100万円
単身 限度額 60万円

財源	県の負担額	150万円
	市の負担額	50万円

小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資) 利子補給補助事業 68万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

小規模事業者の経営の安定等のため、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)を受けた小規模事業者に対し、1年目と2年目の利子額の一部を補助します。

【制度概要】

利子補給補助率 0.37% (マル経融資に係る約定利率 1.22% から 0.85% を減じた率)

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



新 観光関連施設整備事業

6, 520万円

(担当：田園観光課観光交流係)

アドベンチャーツーリズム※の推進拠点として、栗駒地区にキャンプ場整備を進めるため、設計業務を実施します。

また、平成20年岩手・宮城内陸地震で被害を受け、休止していた栗駒高原オートキャンプ場を解体します。

※アドベンチャーツーリズムとは、アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行のこと。



令和4年度に解体するオートキャンプ場

新 くりはら交流プラザ空調設備等改修事業

6, 900万円

(担当：市民協働課地域振興係)

開業から20年以上が経過している当該施設は、空調設備の一部が経年劣化により故障し、部品の供給終了により修繕ができない状況にあります。

また、震災等を受け、部分改修等を行ってきていることから、修繕工事に際し必要出力量を再精査し、適正な能力の空調機器を導入し快適で効率的な運営を図るとともに、使用電力等の見直しにより維持管理経費の抑制を図ります。

協 観光情報総合発信事業

583万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)



令和3年度に実施したJR中吊り広告

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



栗駒山登山道整備・渋滞対策事業

1, 909万円

(担当：田園観光課観光交流係)

栗駒山エリアでの観光誘客のため、登山道の整備や、紅葉時期の環境負荷軽減と観光客の利便性向上を目指したシャトルバスの運行などを実施し、交流人口の増加につなげます。



安全な登山道整備に向けた調査登山の様子

くりはら田園鉄道公園運営事業

3, 938万円

(担当：企画課企画政策係)

くりはら田園鉄道公園は、令和3年4月から指定管理者による管理運営に移行し、民間のノウハウを生かしながら、くりでんの魅力を市内外に広く発信しています。

引き続き「くりでんミュージアム」では、旧くりはら田園鉄道の資産や沿線ジオラマ、実際に使用していた工作機械等を展示しているほか、旧若柳駅では、KD95などの気動車やレールバイクを活用した乗車会を定期的で開催します。



くりでんミュージアム入館者5万人達成

財源	寄附金（クラウドファンディング）	322万円
	売店品販売額	17万円
	市の負担額	3,599万円

栗駒山麓ジオパーク推進事業

5, 042万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)



モニタリングシステムによる壁面観測の様子

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを拠点施設とし、来館者がジオを学び、楽しめる展示の充実を図ります。また中心的なサイトである荒砥沢地すべりのモニタリングなどを行い、安全管理を徹底しながら保全活動を進めます。

栗原の貴重な地質資源などを、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成、ジオを体感できるプログラムなどに広く活用しながら、栗駒山麓ジオパーク活動を推進します。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

新 ご近所助け愛交付金事業 300万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

コミュニティ組織一括交付金事業の選択項目を追加し、自治会内の班等の単位で行っている清掃活動や、近所の高齢者支援を行う際の備品等の購入費用などについて助成します。

住民自治活動推進・活動助成事業

9,252万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

地域おこし協力隊事業

8,994万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れ、現在、全8事業で多くの隊員が活躍しています。

《活動業務》

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」業務
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
- 文字地区再生事業業務



(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

地域集会施設新築改築修繕事業

1億1,421万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域活動において、様々な事業の拠点となっている集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。今年度は5施設の改築と、7施設の補修を予定しています。

● 「一迫 清水二センター」(令和3年度事業)



施設外観



会議室



調理室

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



市民協働活動推進事業 127万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の基礎データの基盤をつくり、市内の企業・法人が取り組んでいる社会貢献活動等に関する情報収集・発信を行い、コミュニティ組織や市民活動団体等との交流及び連携促進を支援します。

除草機械等貸出事業 20万円

(担当：建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》歩行式草刈機械（4台）

歩行式斜面草刈機械（2台）

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



公共施設最適化推進事業 2億5,814万円

(担当：管財課財産係、教育総務課教育環境係、社会教育課生涯学習係・スポーツ推進係)

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進め、継続的に発生する管理費用の削減を図るとともに、遊休市有地の処分に取り組みます。



解体予定の旧鶯沢中学校

《若柳》旧若柳公民館解体工事実施設計
 《鶯沢》旧鶯沢中学校校舎等解体工事・監理
 旧鶯沢体育館解体工事実施設計

財源 市の負担額 2億5,814万円
 (うち市債[借入金] 2億4,510万円)

デジタル推進事業 391万円

(担当：スマート行政推進室行政改革係)

AI-OCR^{※1}、RPA^{※2}を活用し、庁内における業務を自動化することにより、業務時間の短縮と経費の節減に努め、市民サービスの向上を図ります。

※1 AI-OCRは、紙文書のデータ化を行う際に、AI技術を利用することで、より高い精度で文書の読取りが可能となるものです。

※2 RPAは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアが代行し、入力作業などを自動化するものです。

令和4年度導入予定業務
 ・放課後児童クラブ利用申請書処理業務
 ・保育所利用申込書処理業務
 ・食育アンケート調査集計業務 など

各種証明書等コンビニ交付サービス事業 887万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し(除票を除く)
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)
- ④戸籍の附票の写し(除票を除く)
- ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源 利用者の負担額 81万円
 市の負担額 806万円

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



保管牧草堆肥化処理対策事業

2,600万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係)

堆肥化処理を基本としながら、住宅等の近隣に保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、令和4年度において、他自治体で取り組んでいる漉き込み処理と同様に、3.2haの草地へ漉き込み処理を実施します。

財源	国の負担額	1,300万円
	市の負担額	1,300万円

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

100万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

栗原産の林産物等について、非破壊方式放射能測定装置及びゲルマニウム検出器との比較による「性能検証」を行うことにより出荷制限解除に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

放射性物質測定事業

40万円

(担当：農林畜産課林業振興係、教育総務課総務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

83万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば：20ha(40kg/10a)

財源	県の負担額	64万円
	市の負担額	19万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



新 家族介護慰労金支給事業

(介護保険特別会計) 120万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

介護保険サービス（年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く）を1年間利用せずに、要介護3以上の高齢者を在宅で介護をしている家族に対し慰労金を支給し、経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。

慰労金 6万円（年1回）

介護予防・生活支援サービス事業

(介護保険特別会計) 2億3,043万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。また、住民が主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 2億86万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

低水圧・低水量解消事業

(水道事業会計) 150万円

(担当：施設課給排水係)

現在水道をご利用のお客様について、低水圧や低水量などにより、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額（1戸当たり上限額30万円）を助成します。

石綿セメント管更新事業

(水道事業会計) 1億5,770万円

(担当：施設課水道施設係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

〈事業内容〉

水道管布設工事 L=1,820m

布設替詳細設計 一式

水道施設整備事業(水道事業会計)

2億3,230万円

(担当：施設課水道施設係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、道路改良事業など他の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



公共下水道未普及解消事業

(下水道事業会計) 1億8,486万円
(担当：施設課下水道施設係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事 L=840m
舗装本復旧工事 A=9,500㎡
公共ます設置 43箇所

公共下水道広域化・長寿命化対策事業

(下水道事業会計) 1億6,709万円
(担当：施設課下水道施設係)

下水道処理施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設運営を行います。

また、老朽化が進む汚水処理施設の設備や機器の更新を計画的に実施することで、設備の延命化を図り、故障や機能停止による事故の発生を未然に防ぎます。

合併処理浄化槽整備推進事業（市設置型・個人設置型）

(下水道事業会計) 1億2,283万円
(担当：施設課下水道施設係)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子

排水設備設置工事費助成事業

(下水道事業会計) 144万円
(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円（上限20万円）を助成します。

医療機器整備事業

(病院事業会計) 3億7,448万円
(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のナースコール
(栗原中央病院)

◎問い合わせ先一覧表

議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
スマート行政推進室	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
新型コロナウイルスワクチン 接種対策室	23-3212

農林振興部

農業政策課	22-1135
農林畜産課	22-1136
農村整備課	22-1138
放射性廃棄物等対策室	22-1172

商工観光部

産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部

経営課	42-1130
施設課	42-1133

医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

教育部

教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
教育研究センター	42-1157
学校教育支援室	42-1441
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

「市民が創る くらしたい栗原」

でどころ
令和4年度 「お金の出所と使い道」(栗原市予算概要)
発行・編集 栗原市総務部財政課 財政係
T E L : 0 2 2 8 - 2 2 - 1 1 1 5
F A X : 0 2 2 8 - 2 2 - 0 3 1 2
E-MAIL : zaisei@kuriharacity.jp

